

平成18年度 施策評価表

所属 09200000

保健所 生活衛生課

施策	0207 食品衛生				
区分					
対象	食品関係業者、食品衛生協会、一般区民				
施策意図	食品の安全が保たれている。				
現状と課題	平成13年の牛海綿状脳症の発生や度重なる食品の偽装表示問題などを契機に区民の食に対する不安や不信が高まった。そのことを契機に食品衛生法が大幅に改正された。法改正の趣旨である食の安全安心対策を推進するため、複雑多様化する食品等に対する監視指導を強化するとともに、食品等事業者に対して自主的衛生管理を支援する必要がある。				
成果指標	1 食品等の収去検査適合率 適合数/総検査数×100(%) (平成21年度目標値 96.5%) 2 食品等の表示適合率 適合数/総検査数×100(%) (平成21年度目標値 100%) 3 食品の安全に関心を持っている区民の割合(マーケティング調査) (平成21年度目標値 88.7%)				
目標達成状況		平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	96.10	96.20	
		実績	96.12		
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00	
		実績	99.64		
	成果指標3 [%]	予定	87.90	88.10	
		実績	87.70		
	トータルコスト (千円)	予定		180,305	
		実績	175,283		
	施策の位置付け	区の関与度合	区中心。 業者等に対して、食品衛生法等で定められている設備や衛生基準を遵守させ、区民が安心して生活できる食品衛生環境を確保することは、区の責務である。		
区民ニーズへの貢献		大きい。 安心・安全に関する区民の関心はかつてないほど高まっており、とりわり、食品の適正表示などに対する区民の関心は高い。			
成果向上の必要性		現状維持。 区内における食中毒等の食による事故の発生は、年間数件であり、大きな健康被害は発生していないことから、現行の水準の監視・指導活動を維持すべきである。			
成果向上の容易性		容易ではない。 施策成果の向上には、食品衛生監視員による監視指導の強化が不可欠であり、そのためには、監視員の増員や検査費用の増加が必要である。			
位置付け総合評価	継続。 本施策は、関係法令に基づく許認可・監視指導業務が中心であり、現在、適正かつ効果的に行われているため、現状のとおり継続すべきである。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称		トータルコスト(千円)	総合評価
	020703	食品衛生協会助成		392	5
	020701	食品衛生許認可事務・監視指導		159,546	4
	020702	食品衛生普及・啓発		15,345	4

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 09200000

施 策 0207

保健所 生活衛生課

食品衛生

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		12,943		
		一般財源	(5)		151,873		
	直接費	事業費	(6)		13,289		
	職員人件費	人件費	(7)		151,527		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		17.71		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		17.71		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		15,489		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		15,489			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		180,305			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	12,350			
		一般財源	(24)	146,994			
	直接費	事業費	(25)	12,351			
	職員人件費	人件費	(26)	146,993			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	17.71			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	17.71			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	15,939			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	15,939				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	175,283				

施策名	食品衛生
-----	------

担当課： 生活衛生課

施策の達成状況

【達成度評価】
成果指標は高い数値となっていること、また、食品営業関係施設における食中毒などの事件や事故の発生件数も極めて低い数字で安定していることから、施策の目的は達成されているものと考えられる。

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大			
	中	食品衛生普及・啓発 食品衛生協会助成		
	小		食品衛生許認可事務・監視指導	
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上		食品衛生普及・啓発	
	維持	食品衛生許認可事務・監視指導	食品衛生協会助成	
	減少			
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
区が行う監視指導活動には、限界があるため、食の安心・安全を確保していくためには、事業者の自主衛生管理の推進や区民、関係団体との協働を強化する必要があり、今後は食品衛生普及啓発事業の比重を高めていく必要がある。